



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日
東

上場会社名 三機工業株式会社 上場取引所
 コード番号 1961 URL <https://www.sanki.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 石田 博一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員経理本部長(氏名) 川辺 善生 (TEL) 03-6367-7084
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	135,723	5.0	4,949	73.3	5,544	64.5	3,684	49.2
2021年3月期第3四半期	129,215	△10.1	2,856	△48.9	3,370	△45.2	2,469	△42.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 4,458百万円(△20.6%) 2021年3月期第3四半期 5,617百万円(0.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	65.16	64.83
2021年3月期第3四半期	43.04	42.82

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	172,739	90,279	52.1
2021年3月期	171,313	91,699	53.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 89,969百万円 2021年3月期 91,416百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00
2022年3月期	—	35.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 特別配当 10円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	5.2	9,500	26.7	10,000	22.0	7,000	18.6	124.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社グループの事業に与える影響につきましては、検討した結果を織り込んでいますが、今後の状況の変化によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	59,661,156株	2021年3月期	59,661,156株
2022年3月期3Q	3,881,358株	2021年3月期	2,942,442株
2022年3月期3Q	56,543,900株	2021年3月期3Q	57,383,914株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想及び個別業績予想につきましては、2021年5月14日発表の数値から変更はありません。
本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 会計方針の変更	8
(6) 追加情報	8
(7) セグメント情報等	9
(8) 収益認識関係	10
(9) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当連結会計年度（2021年度）は、3カ年の中期経営計画“Century 2025” Phase2の最終年度を迎え、前期に引き続き計画の着実な実行と、コーポレートガバナンスの一層の強化に取り組み、コンプライアンスの徹底を土台として、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に鋭意努力を重ねてまいります。

2021年度第3四半期、すなわち当第3四半期連結累計期間における当社グループの財政状態及び経営成績は、次のとおりとなりました。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：百万円)

	2020年度 第3四半期 (前第3四 半期連結 累計期間)	2021年度 第3四半期 (当第3四 半期連結 累計期間)	増 減	増減率	主な増減要因
受注高	146,447	145,794	△653	△0.4%	次項<主要セグメント別経営成績>に記載のとおりであります。
期末繰越受注高	153,395	151,747	△1,647	△1.1%	
売上高	129,215	135,723	6,507	5.0%	
売上総利益 (率)	18,172 (14.1%)	19,959 (14.7%)	1,787 (0.6%)	9.8%	
営業利益 (率)	2,856 (2.2%)	4,949 (3.6%)	2,093 (1.4%)	73.3%	
経常利益 (率)	3,370 (2.6%)	5,544 (4.1%)	2,174 (1.5%)	64.5%	
親会社株主に帰属 する四半期純利益 (率)	2,469 (1.9%)	3,684 (2.7%)	1,214 (0.8%)	49.2%	

(注) 各利益項目の率は、売上高に対する利益率を表しております。

<主要セグメント別経営成績>

○建築設備事業

(単位：百万円)

ビル空調衛生、主に工場向けの空調設備を中心とする産業空調、電気設備及びファシリティシステムに関する事業等で構成されております。

受注高は、主にビル空調衛生、産業空調において前年同期に大型工事を受注したことによる反動等で減少いたしました。売上高は、期首からの繰越工事が進捗したことにより増収、セグメント利益は、増収及び繰越工事の利益率改善等により増益となりました。

	2020年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	増減	増減率
受注高	119,201	110,828	△8,372	△7.0%
売上高	106,339	108,777	2,438	2.3%
セグメント利益	2,374	4,474	2,100	88.5%

○機械システム事業

(単位：百万円)

主に搬送システム及び搬送機器に関する製造販売事業で構成されております。

前年同期と比較して受注高、売上高ともに増加となり、セグメント利益は改善しました。

	2020年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	増減	増減率
受注高	6,169	7,134	965	15.6%
売上高	6,617	7,528	910	13.8%
セグメント利益 (△は損失)	△385	64	449	—

○環境システム事業

(単位：百万円)

主に官公庁発注の上下水道施設及び廃棄物処理施設に関する事業で構成されております。

受注高は、大型の廃棄物処理施設を受注した影響等により大幅に増加いたしました。また、売上高は、期首からの繰越工事が進捗したことにより増収となりましたが、セグメント損失は、大型工事の損益悪化により増加となりました。

	2020年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	増減	増減率
受注高	19,412	26,259	6,847	35.3%
売上高	14,713	17,812	3,099	21.1%
セグメント利益 (△は損失)	△355	△561	△205	—

○不動産事業

(単位：百万円)

主に保有不動産の賃貸業務と建物管理にかかわる事業を行っております。

テナント賃貸収入が増加し、増収増益となりました。

	2020年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	増減	増減率
受注高	1,777	1,800	23	1.3%
売上高	1,777	1,800	23	1.3%
セグメント利益	637	706	68	10.8%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(単位：百万円)

	2020年度末 (前連結会計 年度末)	2021年度 第3四半期末 (当第3四半期 連結会計期間末)	増減	増減率	主な増減要因
流動資産	116,054	116,812	757	0.7%	自己株式の取得や配当金の支払いにより現金預金が減少した一方で、収益認識会計基準の適用に伴い流動資産のその他に含まれる未収入金が増加
固定資産	55,258	55,927	668	1.2%	
総資産	171,313	172,739	1,426	0.8%	
流動負債	67,882	70,335	2,452	3.6%	収益認識会計基準の適用に伴い契約負債が増加
固定負債	11,731	12,125	393	3.4%	
負債計	79,614	82,460	2,846	3.6%	
純資産	91,699	90,279	△1,419	△1.5%	自己株式の取得及び剰余金の配当による減少

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想及び個別業績予想につきましては、2021年5月14日発表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	36,087	30,759
受取手形・完成工事未収入金等	65,598	—
受取手形・完成工事未収入金等・契約資産	—	61,645
電子記録債権	6,487	7,157
有価証券	2,999	3,999
未成工事支出金	2,343	3,839
原材料及び貯蔵品	493	673
その他	2,057	8,751
貸倒引当金	△12	△14
流動資産合計	116,054	116,812
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	43,594	43,714
減価償却累計額	△33,445	△34,155
建物・構築物(純額)	10,148	9,559
機械、運搬具及び工具器具備品	2,025	1,994
減価償却累計額	△1,621	△1,616
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	404	377
土地	3,107	3,107
リース資産	539	507
減価償却累計額	△250	△237
リース資産(純額)	289	270
建設仮勘定	22	291
有形固定資産合計	13,972	13,606
無形固定資産		
その他	937	1,159
無形固定資産合計	937	1,159
投資その他の資産		
投資有価証券	28,816	29,500
長期貸付金	85	75
退職給付に係る資産	5,233	5,443
敷金及び保証金	1,456	1,458
保険積立金	873	1,243
繰延税金資産	786	691
その他	3,516	3,166
貸倒引当金	△419	△419
投資その他の資産合計	40,348	41,160
固定資産合計	55,258	55,927
資産合計	171,313	172,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	873	1,636
工事未払金	40,836	39,998
短期借入金	7,135	6,274
リース債務	133	87
未払法人税等	840	584
未成工事受入金	8,580	—
契約負債	—	15,123
賞与引当金	3,792	1,922
役員賞与引当金	230	171
完成工事補償引当金	788	1,255
工事損失引当金	—	29
その他	4,671	3,251
流動負債合計	67,882	70,335
固定負債		
長期借入金	3,460	2,417
リース債務	274	291
退職給付に係る負債	1,710	2,333
関係会社事業損失引当金	300	300
繰延税金負債	285	906
その他	5,701	5,876
固定負債合計	11,731	12,125
負債合計	79,614	82,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,181
利益剰余金	73,158	72,292
自己株式	△3,859	△5,215
株主資本合計	81,585	79,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,853	11,406
繰延ヘッジ損益	2	△0
為替換算調整勘定	△116	△33
退職給付に係る調整累計額	△908	△766
その他の包括利益累計額合計	9,831	10,605
新株予約権	282	310
純資産合計	91,699	90,279
負債純資産合計	171,313	172,739

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高		
完成工事高	127,366	133,851
不動産事業等売上高	1,849	1,871
売上高合計	129,215	135,723
売上原価		
完成工事原価	109,944	114,686
不動産事業等売上原価	1,099	1,076
売上原価合計	111,043	115,763
売上総利益		
完成工事総利益	17,421	19,164
不動産事業等総利益	750	794
売上総利益合計	18,172	19,959
販売費及び一般管理費	15,315	15,009
営業利益	2,856	4,949
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	500	532
その他	303	345
営業外収益合計	817	888
営業外費用		
支払利息	84	85
工事補修費	58	72
その他	160	135
営業外費用合計	303	293
経常利益	3,370	5,544
特別利益		
投資有価証券売却益	—	13
特別利益合計	—	13
特別損失		
固定資産除却損	47	24
投資有価証券評価損	19	77
事務所移転費用	68	—
損害賠償金	231	—
特別損失合計	366	101
税金等調整前四半期純利益	3,004	5,457
法人税、住民税及び事業税	507	1,366
法人税等調整額	27	406
法人税等合計	534	1,772
四半期純利益	2,469	3,684
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,469	3,684
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,751	552
繰延ヘッジ損益	1	△2
為替換算調整勘定	33	82
退職給付に係る調整額	360	142
その他の包括利益合計	3,147	774
四半期包括利益	5,617	4,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,617	4,458
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,004	5,457
減価償却費	1,256	1,184
固定資産除却損	47	24
事務所移転費用	68	6
損害賠償引当金の増減額(△は減少)	231	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,516	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,232	△1,869
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,705	618
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△39	—
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△44	29
受取利息及び受取配当金	△513	△542
支払利息	84	85
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△13
投資有価証券評価損	19	77
売上債権の増減額(△は増加)	16,029	3,321
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,697	△1,493
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,558	△90
未成工事受入金の増減額(△は減少)	793	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	6,530
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,754	△1,186
その他	1,683	△6,599
小計	△843	5,537
利息及び配当金の受取額	514	543
利息の支払額	△87	△88
コミットメントフィーの支払額	△20	△10
法人税等の支払額	△3,071	△1,762
法人税等の還付額	—	358
事務所移転費用の支払額	△115	△6
損害賠償金の支払額	△421	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,045	4,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△13,000	△13,000
有価証券の償還による収入	13,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	△1,252	△745
有形固定資産の除却による支出	△53	△27
投資有価証券の取得による支出	△18	△17
投資有価証券の売却による収入	0	69
貸付金の回収による収入	13	10
保険積立金の払戻による収入	29	304
その他	△150	△559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,432	△1,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,091	△860
長期借入金の返済による支出	△1,042	△1,042
自己株式の取得による支出	△1,171	△1,411
ストックオプションの行使による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△154	△127
配当金の支払額	△5,474	△4,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,934	△7,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	45
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,416	△5,327
現金及び現金同等物の期首残高	45,946	37,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,530	31,759

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等を適用した結果、四半期連結損益及び包括利益計算書に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15号に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(6) 追加情報

(セグメント情報等の記載内容の変更)

「(7) セグメント情報等」の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載する報告セグメントごとの売上高につきまして、四半期連結財務諸表規則・同ガイドラインに定める簡便的な方法による記載をしておりましたが、収益認識会計基準等の適用により、「(8) 収益認識関係」に記載する「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」との関係性を明瞭化するため、報告セグメントごとの売上高の内訳として「外部顧客への売上高」及び「セグメント間の内部売上高又は振替高」を記載することにいたしました。これに伴い、比較情報として記載した前連結会計年度の注記情報につきましても同様の変更をしております。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定につきましては、重要な変更はありません。なお、今後の状況の変化によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	106,085	6,616	14,658	1,775	129,134	81	129,215	—	129,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	254	1	55	2	313	486	799	△799	—
計	106,339	6,617	14,713	1,777	129,448	567	130,015	△799	129,215
セグメント利益又は 損失(△)	2,374	△385	△355	637	2,270	△1	2,269	1,101	3,370

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,101百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益691百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額274百万円、各セグメントに帰属する固定資産除却損、事務所移転費用等を特別損失に計上したことによる調整額134百万円が含まれております。なお、全社損益の主なもの、全社費用の配賦差額などがあります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	108,518	7,522	17,798	1,798	135,638	84	135,723	—	135,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	258	5	14	2	280	308	589	△589	—
計	108,777	7,528	17,812	1,800	135,919	392	136,312	△589	135,723
セグメント利益又は 損失(△)	4,474	64	△561	706	4,683	△19	4,663	880	5,544

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額880百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益495百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額284百万円、各セグメントに帰属する固定資産除却損、投資有価証券評価損を特別損失に計上したことによる調整額101百万円が含まれております。なお、全社損益の主なもの、全社費用の配賦差額などがあります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「(5) 会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、当該変更が報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報に与える影響は軽微であります。

(8) 収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計		
ビル空調衛生	42,083	—	—	—	42,083	—	42,083
産業空調	41,918	—	—	—	41,918	—	41,918
電気	17,782	—	—	—	17,782	—	17,782
ファシリティシステム	6,993	—	—	—	6,993	—	6,993
機械システム	—	7,528	—	—	7,528	—	7,528
環境システム	—	—	17,812	—	17,812	—	17,812
その他	—	—	—	—	—	392	392
顧客との契約から生じる収益	108,777	7,528	17,812	—	134,118	392	134,511
その他の収益	—	—	—	1,800	1,800	—	1,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△258	△5	△14	△2	△280	△308	△589
外部顧客への売上高	108,518	7,522	17,798	1,798	135,638	84	135,723

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

(9) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2021年8月6日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。これによる当第3四半期連結累計期間の取得による自己株式の増加額は1,411百万円となり、当第3四半期連結会計期間末の自己株式は5,215百万円となっております。